



高橋教授の

この人に 会いたい

Vol.19 ゲスト

松田学

氏 松田政策研究所代表

社会保障制度をはじめ、わが国のさまざまな制度が転換点を迎えている。医療制度はその代表例で、AIやIoTの導入による効率化や負担のあり方の見直しなど、議論は山積しているが、なかなか実行に移されない現状も否めない。そこで今回は、財務省、衆議院議員を経て、現在は多方面で政策提言を行う松田学・松田政策研究所代表を高橋泰国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部長・教授が直撃。課題解決に向けた次の一手を聞いた。

組織が硬直化し チャレンジングに

高橋 松田さんは財務省、衆議院議員を経て、現在は東京大学大学院客員教授、松田政策研究所代表など、多方面でご活躍です。まず、これまでの活動を振り返っていただけますか。

松田 旧大蔵省(現財務省)に1981年に入省し、90年代にはバブル崩壊やそれに伴う不良債権の処理、金融庁の設置などにかかわり、地方勤務も経験しました。ちょうど官僚主導体制が崩壊していく時期でもあったのですが、国家としての戦略司令塔が必要という思いがあり、2001年に、在職中ながら本格的な政策論の場をつくる



行き詰まり見せる制度の改革には 政治家がビジョンを示し語るべき

活動として、同世代の有志とともに言論NPOを立ち上げたほか、医療システム改革の議論づくり、政策提言活動なども行いました。当時、ややもすれば萎縮気味だった官僚組織の一員のままでは、日本を次のステージに押し上げる国家戦略や、それを遂行する体制を構築するのは難しいと考えて、国政進出のため10年に財務省を退官、12年に日本維新の会から衆議院議員に当選しました。国会では政策に明るいといみなされたのか、2年間で70回以上、質疑等に登壇しましたが、主たるホームグラウンドは内閣委員会で、その理事を務め、マイナンバー法案の審議やサイバーセキュリティ基本法の議員立法などにも携わりました。

所属政党の分裂で次世代の党に移った直後の14年の総選挙で議席を失って以降は、サイバーセキュリティ立法者としてのご縁もあり、東京大学大学院情報学環の客員教授を務めるほか、「ジューピタープロジェクト」というサイバーセキュリティのシステム開発のリーダー、暗号通貨やブロックチェーン技術の啓発、ドローンや防災、危機管理の推進、バサルトファイバーという革新素材の事業化、そして松田政策研究所を舞台とする政策論の発信などの活動に従事しています。

高橋 財務省とは、どんな組織でしたか。

松田 一般的に秀才の集まりというイメージがありますが、どちらかというと体育会系の役所です。

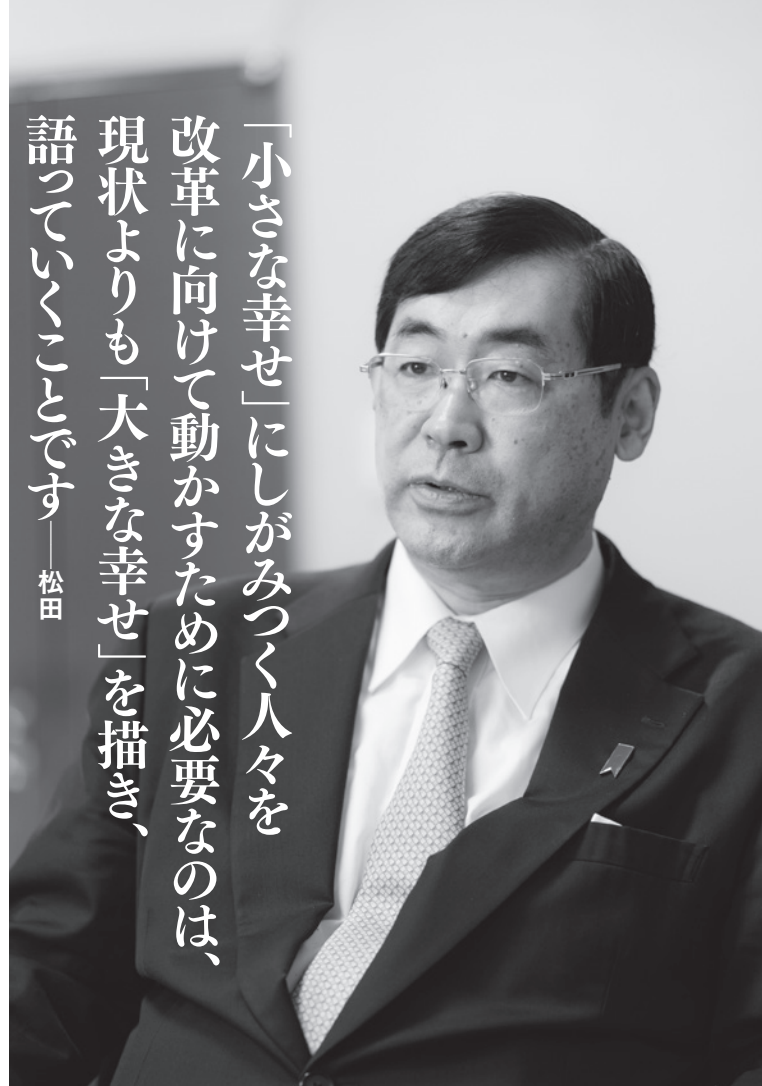
議論は激しく交わしますが、組織としての意思決定が下ると、そのもとに一丸となって、日本の各界への根回しに一齐に走り出したりします。今はおそらく19年10月に予定されている消費税率引き上げに向かって全力投球しているでしょう。

高橋 私は、近年の官僚は大きな決断を下しにくい環境下に置かれている気がします。たとえばAIやIoTを社会に役立てようとしても、それには情報フォーマットやデータ様式の全国的な統一化が不可欠です。その旗を振れるのが官僚なのに、失敗するとバッシングされ、他の業務にまで支障が出る可能性があります。リスクを取れないのだと思います。

松田 大企業もそうです。今では

中央官庁よりも官僚化し、無責任体質のもとでなかなか新たなリスクをとろうとしない。日本全体がチャレンジしにくい社会になっているのではないのでしょうか。官僚の場合には、国益の追求といっても、そもそも各々の所属省庁が担う制度的な枠組みのなかからしかそれができない設計になっていきます。本来は、それらを超えた立場で政策の優先順位を決め、次の社会への道筋を描き、官僚に対しても行動を促していくのが政治家の役割なのですが、そうした資質や覚悟を備えた国会議員も少なくなっていると思います。

高橋 ノウハウの継承・蓄積も大きな課題です。厚生労働省分野でいうと、1990年代前半に介護保険制度を作る機運が高まり、2000年に制度がスタートしましたが、思い返すと、あれが厚労省が手がけた最後の国家的プロジェクトだった気がします。問題なのは、当時、中心的な役割を果たした官僚がリタイアし、そのノウハウが蓄積されていないことです。今後、国家戦略的なことを経験した人が省内にいないので、やれと言われ



「小さな幸せ」にしがみつくと人々を
改革に向けて動かすために必要なのは、
現状よりも「大きな幸せ」を描き、
語っていくことです——松田

でも簡単にはいかないでしょう。

**理想的な社会保障像は
どこがデザインを示すべきか**

高橋 消費税率引き上げのお話がありましたが、その背景には社会保障の問題があります。財務省の社会保障に関する資料はとても緻密になっており、研究の跡がうかがえますが、財務省は社会保障、あるいは医療提供体制についてどういう方向に進むのが望ましいと考えているのでしょうか。

松田 財務省自身に、将来、どのような医療システムが望ましいのかという骨太のビジョンについての明確な合意があるかどうかと問われれば、そもそもが査定官庁ですから、立場的に見ても難しいように思います。

高橋 大局的な戦略だけを話していても医療費のコントロールはできないので、各論的な細かいところで議論を繰り返して引き下げに向かっていく印象です。介護用品の1カ月間のレンタル料が買うよりも高いケースを指摘し、是正を促

松田 学

Manabu Matsuda

松田政策研究所代表

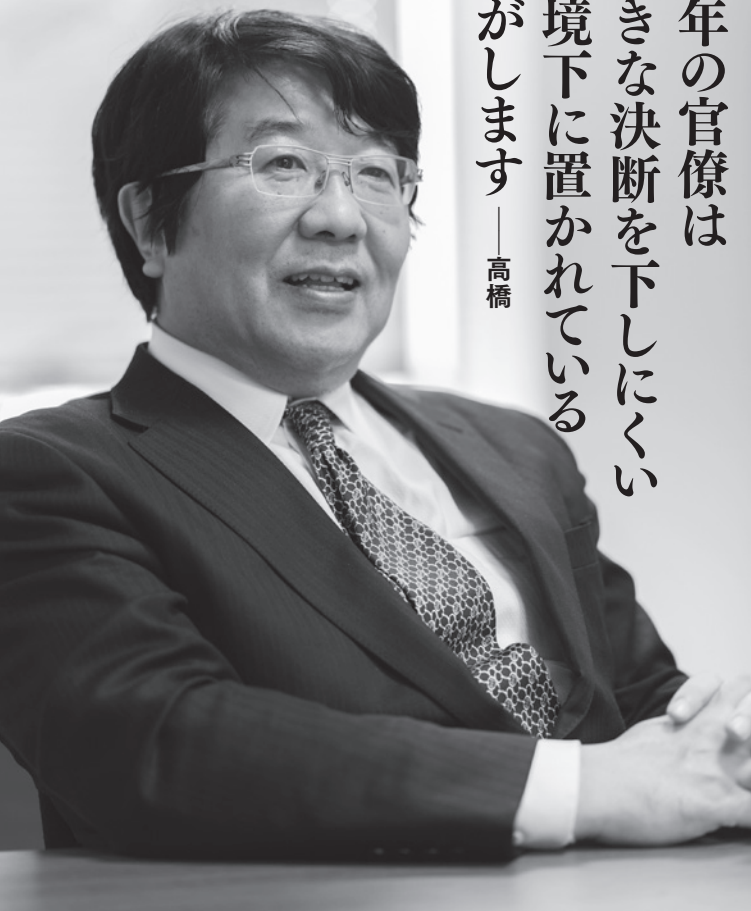
まつだ・まなぶ ● 1957年生まれ。81年 東京大学経済学部卒業後、大蔵省入省。83年、ボン大学社会経済学研究所留学。97年、大蔵省大臣官房企画官。2006年、東京医科歯科大学教養部教授。08年、郵便貯金・簡易生命保険管理機構理事。09年、預金保険機構金融再生部長。10年4月、財務省を退官。12年、第46回衆議院議員総選挙に出馬し当選。14年11月まで国会議員として活動。現在、東京大学大学院客員教授、松田政策研究所代表等を務める。著書に『ニッポン興国論』(kkロングセラーズ)、『サイバーセキュリティと仮想通貨が日本を救う』(創藝社)など

したこともありました。個別の医療や介護の費用が増えすぎると財政負担が大変だという問題意識は理解できますが、ちょっと財務省の行う仕事としては細かすぎるように思います。

松田 いろいろな施策を積み重ねて、できるだけ社会保障費を抑制したいという姿勢は明確です。これまで、社会保障費にキャップを設けて歳出全体を抑制してきました。たとえば最近では、高齢化で自然と増大していく社会保障費を、国の一般会計ベースでは毎年度5000億円の増加に抑制するという措置が3年にわたり続けられ、これが財政全体で拡大していた「ワニの口」(歳出と歳入のギャップ)を閉

じる方向へと転じさせるうえで大きく貢献してきたわけです。総量抑制の目標達成のため、ご指摘のような一時的な間に合わせの策にとどまる細かい措置が確たるビジョンの裏付もなく講じられてきたという面はあるかもしれません。

しかし、いわゆる団塊の世代が全員、後期高齢者世代入りする「2025年問題」が言われるように、将来、爆発的に増大していく医療費や介護費を抑制するためには、いよいよ制度面の改革に本格的に手をつけないと、根本的な解決はできないと財務省は認識していると思います。そのなかで言われているのは、たとえば、大きなリスクは共助で、小さなリスクは自助で対応して給付を重点化していく、それを後押しする仕組みを入れる、あるいは、年齢ではなく所得や資産など負担能力に応じて自己負担を決めるようにする、高齢化で大きく変化した疾病構造に対応した医療供給体制を構築し、地域包括ケアシステムで効率化していくといったことです。ただ、医療システムの全体設計を抜本的に組み替える



近年の官僚は 大きな決断を下しにくい 環境下に置かれている 気がします

——高橋

といった次元の課題については、財務省のみが考える領域を超えていくように思います。

高橋 財務省の財政制度等審議会などの議論を受けて、厚生労働省が医療費適正化計画や地域医療構想の策定に動いたのは、行政全体の動きとしてはかなり健全な流れであったように思います。

大きな制度改革では 政治家がビジョンを発信すべき

高橋 制度を抜本的に見直すとな

ると、官僚側も動きにくいということはあるでしょう。日本の省庁はとて現場に気を使いますから。

松田 これは、かつて消費税導入のときに私が当時の大蔵省で経験したことでありますが、消費税を選挙民にどうわかりやすく説明するかを考えてくれと、政治家から言われたものです。しかし、大きな制度改革を広く国民に周知し、説得する仕事は官僚ではなく、政治家自身の仕事でしょう。そのために必要なのは、国民が納得できるレトリックであり、自らの言葉

高橋 泰

Tai Takahashi

国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部長・教授

たかはし・たい ●1986年、金沢大学医学部卒業。同年、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学部医学系大学院医学博士課程修了（医学博士）後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月、国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授。2009年から現職。16年9月より安部内閣未来投資会議の構造改革徹底推進会合医療福祉部門副会長。

で語る能力です。官僚が自分の言葉で語ることは立場上難しいはずですが、現状の「小さな幸せ」にしがみつくと人々を改革に向けて動かすために必要なのは、現状よりも「大きな幸せ」を描き、語っていくことです。ドイツでは、政治家は「国家の大事なことを有権者にわかりやすい言葉で説明するプロフェッショナル」と定義されていると聞いたことがありますが。たとえば、自らの言葉で経済を語ることができると、国会議員が日本にはどれだけののしかと問われれば、心もとない状況ではないでしょうか。

高橋 ほかに、医師の働き方改革など、多くの問題が山積しています。ただし、社会保障はもろろん、人手不足など、危機的な状況だからこそ国や現場は変わるチャンス

だとも言えそうです。

松田 政治家や官僚にも課題はありますが、企業でも年功序列の賃金体制がネックになり、優秀な人材が海外に流出し、特にこれからの未来を制する人工知能など情報技術の分野では、人手不足に拍車をかけているようです。終身雇用制度は日本の強みではありますが、それを維持しつつも、多様な人材を遇することができる弾力的な体制を官民ともに考えないといけないでしょう。プロフェッショナルな人材が組織を超えて活躍できるように、社会保障をより「ポータブル」なものにするなど、制度面でもさまざまなバックアップが必要だと思います。いずれにせよ、これからの政治の軸ということも考えれば、もはや言葉だけで国民が動く時代ではありません。次なる未来社会の姿を示すための具体的な実践が必要です。私が現在いるような事業に取り組んでいるのも、そのような思いからです。これらを政策提言などに結実させ、よりよい社会の実現に貢献していきたいと思っています。

高橋 ありがとうございます。